

## 注目度高まるブラジル経済の今を読み解く ～堅実な成長を遂げるブラジルとのつながりを深める三重県経済～

「BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)」の一角と位置付けられているブラジル経済は、1980～90年代の不安定期を乗り越え、近年は順調な成長路線を歩んでいます。こうしたなか、わが国においても、ブラジルを有望な事業展開先として捉える企業が増えているものの、ブラジルはわが国との地理的な距離がBRICsのなかでもひとときわ遠いことなどから、ブラジルに対してやや馴染みが薄いというのが実情です。

そこで本稿では、企業の関心度が高まっているブラジルについて、堅調な成長を辿る経済の現状やその背景などを探るとともに、現下の世界的な金融不安・景気後退がブラジル経済に与える影響を検討したうえで、姉妹提携などを通じたつながりを持つ三重県とブラジルとの関係が今後どのように発展していくかという点についても展望します。

### 要旨

#### 1. 近年注目度の高まるブラジル

わが国の製造企業向けアンケートによれば、企業が中期的に有望と考えている事業展開先として、近年、ブラジルの順位が上昇傾向にあります。

BRICs4カ国の実質GDP成長率をみると、ブラジルの成長ペースは他の3カ国に見劣りするものの、2004年以降堅実な成長が目立っており、ブラジル経済は世界経済を下支えするアンカーとしての役割が期待されています。

#### 2. ブラジル経済概観

ブラジルにおける近年の経済成長の背景として、①豊富な天然資源、②農業分野での国際的優位性の発揮、③製造業の強み、④所得・雇用改善による消費拡大、⑤対外信用度上昇による直接投資の増加、といった点を指摘できます。

ブラジル経済の今後を見通すと、輸出構造の脆弱性などを踏まえれば、世界的な金融不安や景気後退の影響は避けられないものの、固定資産投資などに一定の景気下支えの役割を期待でき、景気腰折れには至らないと見込まれます。

#### 3. 三重県とブラジルとのかかわりと今後の見通し

三重県とブラジルとのかかわりをみると、四日市港のブラジル向け輸出が大きく伸びているうえ、三重県におけるブラジル人登録者数が増加傾向で推移しており、両者の関係は一段と深化しているということが理解できます。

三重県経済が今後も持続的に発展していくためには、着実な成長路線を歩むと見込まれるブラジル経済のヒト・モノ両面での「成長力」を取り込んでいくことが、今後ますます重要になると見込まれます。

## 1. 近年注目度の高まるブラジル

近年、わが国でもブラジル経済に対する注目度が高まっています。例えば、国際協力銀行が毎年実施しているアンケートをみると(図表1)、わが国の製造企業が中期的に有望と考えている事業展開先として、ブラジルの順位が上昇傾向にあり、2004年度調査では上位10位までにランクインしていなかったものの、2008年度調査では6位まで順位を上げています。

図表1 わが国製造企業が中期的に有望な事業展開先と考える国・地域

	2004年度	05年度	06年度	07年度	08年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	インド	インド	インド	インド
3位	インド	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム
4位	ベトナム	ベトナム	タイ	タイ	ロシア
5位	米国	米国	米国	ロシア	タイ
6位	ロシア	ロシア	ロシア	米国	ブラジル
7位	インドネシア	韓国	ブラジル	ブラジル	米国
8位	韓国	インドネシア	韓国	インドネシア	インドネシア
9位	台湾	ブラジル	インドネシア	韓国	韓国
10位	マレーシア	台湾	台湾	台湾	台湾
...	...	...	...	...	...
13位	ブラジル				

(資料) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」

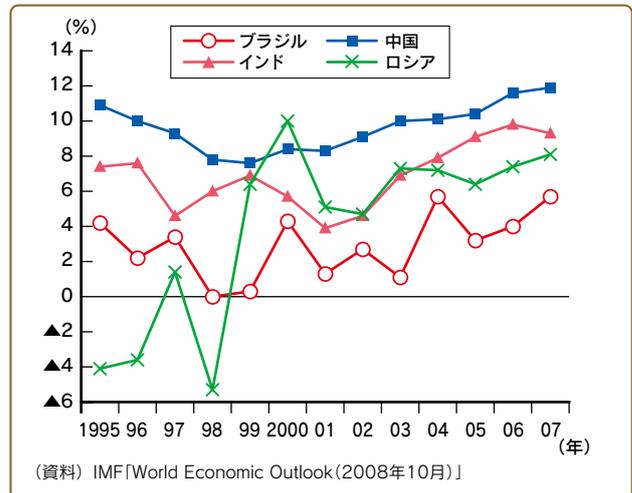
この背景に、ブラジルが「BRICs」の一角として順調な成長路線を歩んでいることが指摘できます。すなわち、ブラジル経済は1980年代から90年代半ばにかけて成長と停滞を繰り返し、なかなか持続的な成長を果たせなかったものの、近年では経済が安定度を高めています。具体的には、国内の消費マーケットが拡大しているほか、国際的な資源需要の高まりなどを背景に貿易収支が継続的に黒字を計上しています。

実際、1995年以降におけるBRICs4カ国の実質GDP成長率をみると(図表2)、ブラジルの成長ペースは他の3カ国に見劣りするものの、とりわけ2004年以降、堅実な成長が目立っています。そのため、欧米経済が悪化の度合いを強めるなかで、ブラジル経済は他の新興国とともに、世界経済を下支えるアンカーとしての役割も期待されています。

こうしたなか、わが国および三重県とブラジルのかわりかは、2008年に1つの節目を迎えました。例えば、日本人のブラジル移住が始まって100年となったことを受け、両国間でさまざまな交流イベントが開催されました。このほか、三重県でも、ブラジル最大の都市であるサンパウロ州と姉妹提携

を締結して35周年を迎え、8月には、県関係者や県内企業の幹部らで構成された訪問団がサンパウロ州を訪問し、姉妹提携の新たな展開や、経済交流の活発化などについて意見交換がなされました。

図表2 BRICs4カ国の実質GDP成長率推移



そこで次章では、わが国および三重県において注目度が次第に高まってきているブラジルについて、経済の現状を分析するとともに、世界的な金融危機がブラジル経済に与える影響と今後の見通しについて考えていきます。

## 2. ブラジル経済概観

### (1) ブラジル経済のこれまでの動き

ブラジル経済は、1960年代後半から70年代前半にかけては年率+10%を超える成長率を記録するなど、「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高度成長期を迎えました。この頃には、多くの日本企業も現地進出しました。

もっとも、1970年代に発生した2度の石油危機と、それに伴う世界的な金利高によって経済環境は一変しました。すなわち、当時のブラジルは政府や国営企業が海外からの借入に依存した固定資産投資を積極的に行っていたため、1980年代に入ってから、金利高により対外債務が急速に膨張しました。そのうえ、年率数千%にも及ぶ激しいインフレにも苦しみ、80年代は平均成長率が+2%台にとどまるなど「失われた10年」と呼ばれました。この間、多くの日本企業が事業環境の悪化により、ブラジルからの撤退を余儀なくされました。

このように、深刻な経済危機に瀕したブラジルは、1990年代に入って、国家主導による経済発展という戦略を転換し、貿易自由化と国営企業の民営化を柱とする構造改革を断行しました。さらに、1993年にはインフレ沈静化を目的として、通貨レアルを実質的に米ドルと連動させる「リアルプラン」を導入しました。これにより、1990年代半ばには前年比+3~5%台の成長率をコンスタントに記録するとともに、インフレ率を大幅に低下させることに成功しました。

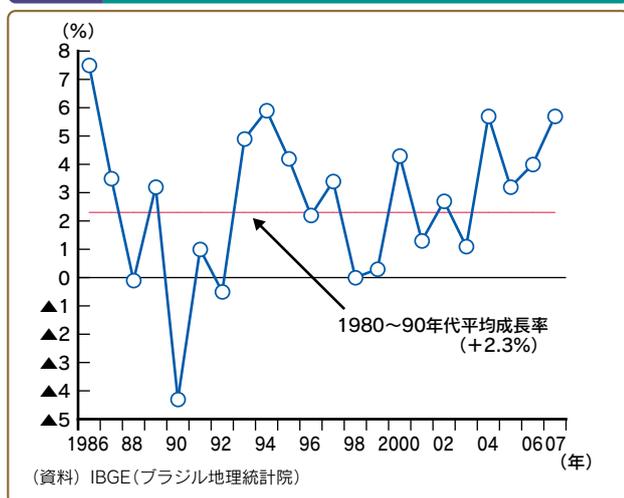
もっとも、1997年から98年にかけて、アジアやロシアを襲った通貨危機による金融不安の波がブラジルにも押し寄せました。その際、通貨防衛のために金利を引き上げたことが景気後退や財政状況の悪化を招き、IMF(国際通貨基金)など国際機関からの資金援助を受けるまでに追い込まれました。

## (2) 近年の成長とその背景

このように、これまでのブラジル経済は「ストップ・アンド・ゴー」と形容されるように、GDP成長率が激しく上下する状態が続いてきたものの、2004年以降は、ファンダメンタルズの改善とともに、1980~90年代の平均成長率(+2.3%)を上回って推移しています(図表3)。この結果、2007年の名目GDPが1兆3,000億ドルを超え、世界第10位の経済規模を有しています。

ブラジル経済の近年の好調の理由として、以下に示す5つの点が、ブラジル経済にプラスに働いたためと指摘されています。

図表3 ブラジルの実質GDP成長率の推移



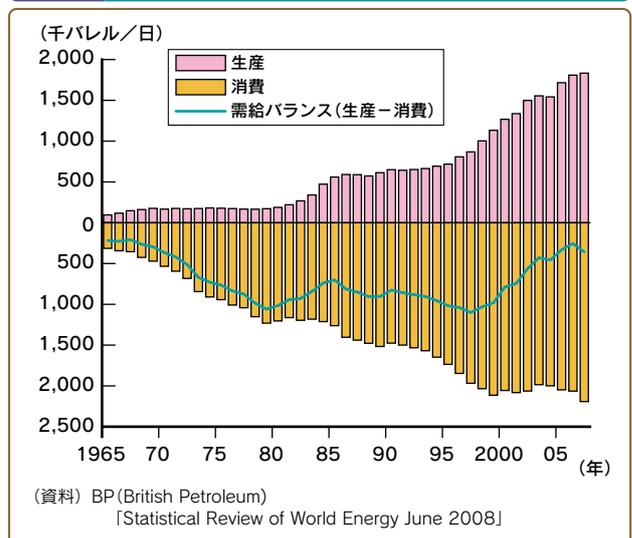
## ア) 豊富な天然資源

ブラジルは、鉄鉱石をはじめとする鉱物資源に恵まれており、国際的な資源需要の高まりを背景とする輸出増加で、貿易収支が黒字化しています。

具体的にみると、鉄鉱石の産出はオーストラリアに次ぐ世界2位となっているうえ、アルミニウムの原料となるボーキサイトや、ニッケル、マンガンといった鉱物資源も豊富に埋蔵されています。こうしたなか、世界的な鉱物メジャーの一角に成長した旧国営企業のヴァーレが国内の鉱山開発に注力するとともに、資源需要の増大している中国をはじめとするアジア諸国へ鉄鉱石などの輸出を強化しています。

さらに近年では、国営石油会社であるペドロブラスによる沖合での油田探索の結果、海底油田が相次いで発見されており、原油の生産が増加しています。ブラジル国内における原油の自給率は年々上昇しているうえ(図表4)、原油は鉄鉱石に次ぐ第2位の輸出品目となっており、貴重な外貨獲得源となっています。

図表4 ブラジル国内の原油需給バランス



## イ) 農業分野での国際的優位性

もともとブラジルは農業国としての存在感が高く、コーヒーやオレンジ、タバコといった伝統的農産品が国際的な優位性を維持してきました。さらに、近年では大豆や食肉、砂糖といった農産品の生産が伸長しています。

例えば、大豆の生産高がアメリカに次ぐ世界2位に浮上しています。その要因に、①ブラジルでは「セラード」と呼ばれる酸性度の強い地域の土壌改質に

よって耕地面積が拡大したうえ、②1990年代の市場開放に伴い、欧米の穀物メジャーによって生産性の高い栽培技術が持ち込まれたことが挙げられます。

このほか、世界1位の栽培量を誇るサトウキビからは砂糖のみならず、ガソリンの代替燃料となり、クリーンエネルギーとして注目を集めているバイオエタノールが生産されています。現状では、米国におけるトウモロコシ由来のバイオエタノールに比べて製造コストが安く、かつ国内消費を上回る生産が可能であることから、輸出品目としても今後の伸びが期待されています。

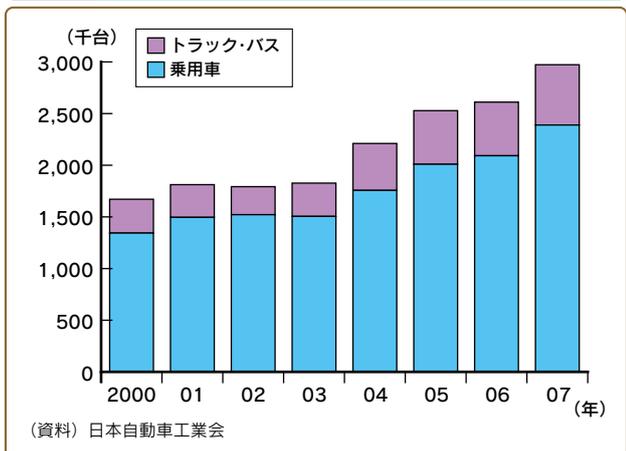
## ウ) 製造業にも強みを発揮

このように、ブラジルは数多くの1次産品について国際的な優位性を保持している一方、製造業においても強みを発揮する分野を有しています。

例えば、ブラジルにおける自動車生産は(図表5)、約297万台(乗用車・商用車計、2007年)と世界的にみても上位10指に入る規模となっています。そのうえ、生産台数の約4分の1が輸出に振り向けられるなど、ブラジルは中南米随一の自動車輸出拠点としての地位を築きつつあります。

このほか、ブラジルの貿易統計をみると、2007年における航空機の輸出金額が約47億1,900万ドルに達しており、乗用車(約46億5,300万ドル)を上回る規模となっています。この点について、座席数100席以下の中・小型機の生産を得意とする旧国営航空機メーカーのエンブラエルが航空機産業のリード役となっており、生産機数は米ボーイング、欧エアバスに次ぐ規模となっています。

図表5 ブラジル国内の自動車生産台数



## エ) 所得・雇用環境の改善による消費拡大

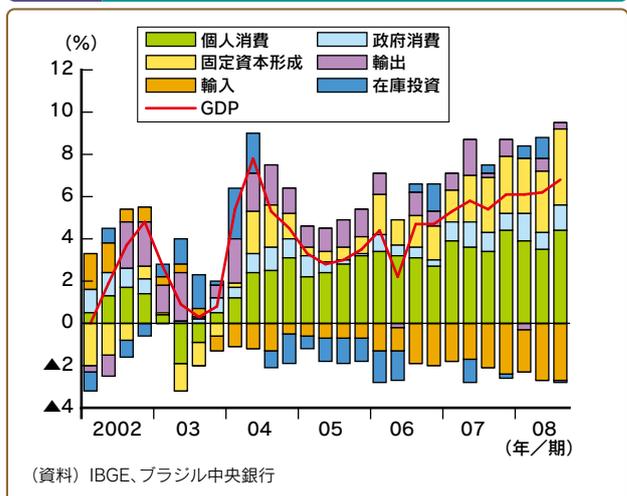
ブラジルの足元の成長パターンを分析すると(図表6)、個人消費をはじめとする内需の牽引力が高まっており、2008年7~9月期の実質GDP成長率(前年比+6.8%)に占める個人消費の寄与度は+4%以上に達しています。

このような個人消費の好調の背景としては、最低賃金の引き上げなどによって所得環境の改善が進んでいるうえ、最高で13%台に達していた失業率が足元7%台まで低下するなど、雇用環境も好転していることが挙げられます。さらに、現ルーラ大統領による政権のもとで実施されてきた貧困世帯に対する生活費補助(ボルサ・ファミリア)によって、耐久消費財などの購買層が広がっているという点も見逃せません。

こうしたなか、ブラジルにおける消費マーケットが拡大基調にあります。例えば、ブラジル国内における乗用車登録台数は2007年で約198万台と、2000年対比で6割以上拡大しています。このほか、2000年に2,300万人程度であった携帯電話の加入者数は2007年に約1億2,000万人に達し、世界第5位の市場に成長しています。このように、国民のライフスタイルが大都市を中心に、欧米先進国に近い姿へ変化しつつあります。

ここで、ブラジルの人口規模に着目すると、2007年時点で世界第5位の約1億9,200万人に上るうえ、国際連合の推計によれば、今後50年で6,000万人以上の人口増が見込まれるため、将来的な消費マーケットとしてのポテンシャルは低くないと考えられます。

図表6 ブラジルの需要項目別GDP成長率の推移(前年比)



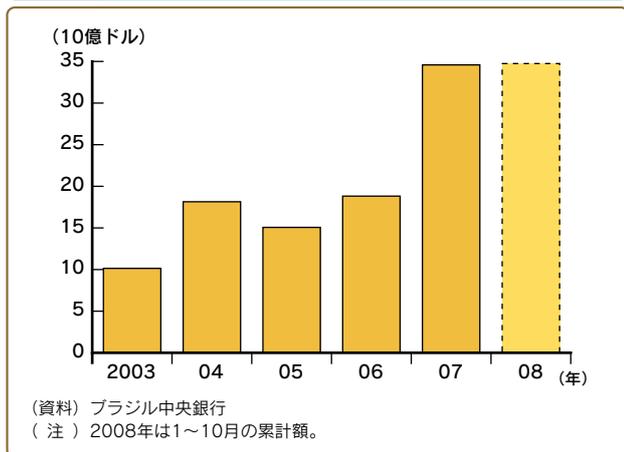
## オ) 対外的信用度の上昇による海外からの直接投資の増加

ブラジル政府は、1990年代の通貨危機に伴って国際機関から資金援助を受けるのと引き換えに、大幅な歳出カットや増税などにより、厳格な財政規律を順守してきたほか、インフレ率抑制を主眼に高金利政策を採用してきました。その結果、対外公的債務が減少したうえ、インフレ率も落ち着くなど、ファンダメンタルズも改善しています。

例えば、金融危機を背景に導入したIMF(国際通貨基金)の融資を2005年に前倒しで返済するなどした結果、2008年6月時点での対外公的債務残高は約690億ドルと、2004年と比べて約4割減少しています。さらに、2003年に+14.8%まで上昇幅が拡大した消費者物価上昇率も、2007年には+3.6%まで低下しています。

こうしたことを背景に、2008年4月から5月にかけて、欧米の格付機関が相次いでブラジルのソブリン格付けを投資適格級へ格上げしました。これを好意的に捉えた欧米資本を中心に、近年はブラジル国内への直接投資が増加しており(図表7)、2007年に約346億ドルと、前年比8割増となったほか、2008年も1月から10月までの累計で約347億ドルに上るなど、勢いは衰えていません。

図表7 ブラジル対内直接投資の推移



### (3) 世界的金融危機がブラジル経済に与える影響をどうみるか

このように、ブラジル経済はこのところ、さまざまな追い風を受けて堅調な成長を続けてきたものの、足元では景気の変調を窺わせるような指標の発表も相次いでいます。

例えば、ブラジル国内での自動車販売台数は2008年10月よりマイナスに転じ、同年11月には前年比▲28.0%の大幅マイナスとなっています。このほか、大幅な黒字を計上してきた貿易収支についても、足元黒字幅が縮小傾向にあります。

さらに、金融面の動向をみると、海外投資家のリスク許容度の低下に伴う欧米各国の投資資金の引き揚げなどを背景に、対内証券投資がマイナスとなっているほか、サンパウロ証券取引所の株価指数であるボベスパ指数も(図表8)、2008年5月をピークに大きく落ち込んでいます。

図表8 ボベスパ指数の推移(日次ベース)



このように、これまで好調が続いてきたブラジルにおいても、世界的な金融不安や景気後退のインパクトに抗うことは難しい状況となっています。

ここで、ブラジル経済の先行きを見通すと、以下の2点を踏まえれば、当面は成長率の鈍化が避けられないものと見込まれます。

#### ア) 「強みの裏打ち」としての輸出構造の脆弱性

ブラジルの貿易統計から輸出構造を分析すると、輸出総額に占める1次産品のシェアは32.1%(2007年)となっています。

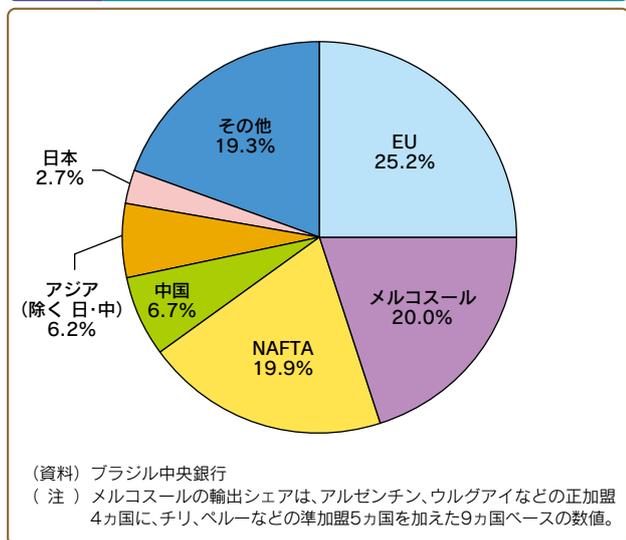
これまでの1次産品に対する世界的な需要拡大局面においては、1次産品の輸出シェアの高さが貿易黒字の拡大に直結しやすかったものの、裏を返せば、世界経済の減速に伴う1次産品の需要減退や価格の下落が、輸出収入の減少に直結しやすい構造とも言えます。

実際、輸出における仕向地ごとのシェアをみると(次頁、図表9)、関税の相互引き下げなどに伴う域

内貿易の進展によって、アルゼンチンやチリなどメルコスール（南米南部共同市場）向けのシェアが高まっているものの、依然として欧米向けのシェアが4割以上を占めています。このことを踏まえれば、欧米景気の悪化に伴って、輸出の落ち込みなど一定の影響は不可避と見込まれます。

各種報道によると、鉄鉱石生産の最大手であるヴァーレが従業員の削減に着手したと伝えられており、輸出の減速が雇用環境の悪化に波及し、成長の牽引役である個人消費の下振れリスクが高まっていると言えます。

**図表9 ブラジルの仕向地別輸出シェア(2007年)**



## イ) インフレ抑制と成長持続の両立の困難さ

ブラジル中央銀行は、2008年入り以降の資源価格の急騰に端を発するインフレ圧力の高まりに、政策金利の引き上げで対処してきました。足元では商品市況が大きく下落しているものの、食料品価格の高騰を背景に、消費者物価上昇率は依然として前年比+6%台半ばと、金融当局が目標とするターゲットの上限近くで高止まりしています。

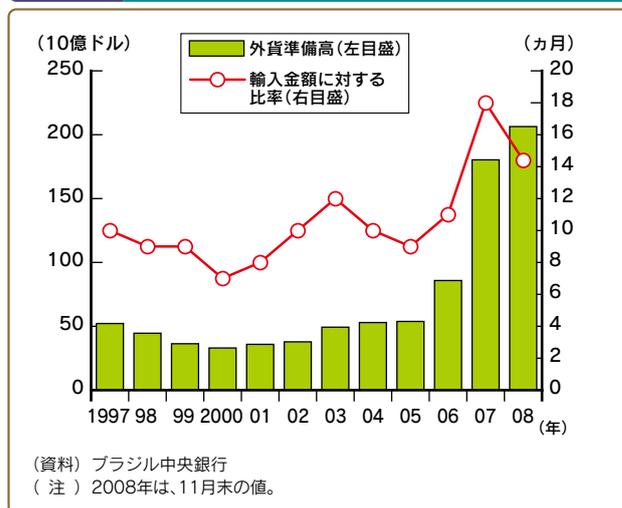
この点、ブラジルでは耐久消費財の購入などに際して割賦販売が定着していることなどを踏まえれば、景気の先行き不透明感が高まるもとの、内需刺激のためには金利引き下げが有効であると考えられます。もっとも、急激なリアル安によって輸入物価が上昇するなど、新たなインフレ懸念も台頭するなか、金融当局は13.75%（2008年12月現在）に達している政策金利の思い切った引き下げなどの策に打って出ることが難しい状況です。

このようにみれば、ブラジルでは先行き景気の減速が明確化すると予想されるものの、次の2つの理由から、ブラジルの景気が失速し、対外債務の支払い困難といった状態にまで追い込まれる可能性は小さい見通しです。

第1に、内需の底堅さが維持されると見込まれる点です。ブラジルでは、投資総額がGDPの約2割の規模に上る「PAC（成長加速プログラム）」というインフラ整備計画をベースに、2007年から道路や港湾、電力などの整備が進められており、こうしたことを背景に、固定資産投資の景気牽引力が高まっています（前掲図表6）。PACに基づくインフラ整備は2010年まで続く計画であるうえ、前述の通り、海外からの直接投資も高水準で推移していることから、個人消費と並ぶ内需の柱である固定資産投資に、今後も一定の景気下支えの役割を期待することは可能とみられます。

第2に、外貨準備高の累増などにより、外的ショックに対する経済の耐久力が向上している点です。すなわち、対外債務の返済手段となる外貨準備高は（図表10）、2008年11月末時点で輸入金額の14.4ヵ月分に相当する2,064億ドルまで積み上がっており、公的・民間両部門を合わせた対外債務2,055億ドル（2008年6月現在）をフルにカバーできる規模となっています。そのうえ、対外債務の約8割は中長期債務であることも踏まえれば、かつてのアジア通貨危機のように、ヘッジファンドをはじめとする足の速い資金が短期間に国外へ流出し、金融面での混乱を引き起こす事態も想定し難い状況です。

**図表10 ブラジルの外貨準備高の推移**



このほか、長期的にみれば、世界的な人口増や新興国の経済成長などを背景に、鉱物資源や食料品などに対する需要は増加傾向で推移すると見込まれるもとの、1次産品の生産で強みを持つブラジル経済は、一時的な景気減速局面を乗り越え、持続的な経済発展を遂げていくことは可能と考えられます。ちなみに、IMFの予測によると、2009年の実質成長率は+3.5%と、2008年見通し(+5.2%)からは大きくスローダウンするものの、2010年以降は+4%台の成長が続くと予想しています。

### 3. 三重県とブラジルとのかかわりと今後の見通し

このように、当面は減速を余儀なくされるものの、長い目でみれば着実な成長路線を歩むと考えられるブラジルと三重県とのかかわりは、現状ではどのようなもののでしょうか。ここでは「モノの輸出」と「ヒトの受入」という2つの側面から、両者の関係を俯瞰してみることとします。

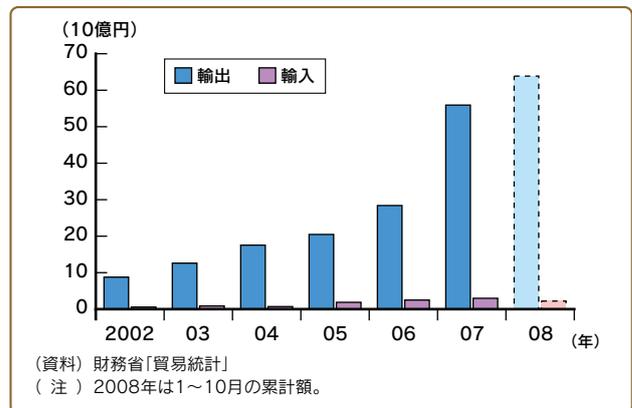
#### (1) 四日市港の輸出入にみる三重県とブラジルの関係

まず、「モノの輸出」という観点から、四日市港のブラジル向け輸出の動向をみると、このところ輸出金額が急速に増加していることが分かります。すなわち、四日市港のブラジル向け輸出金額は(図表11)、2007年に559億円となり、5年前と比較すると6倍以上に増加しています。さらに、2008年は1月から10月までの累計で639億円と、既に2007年を上回っている状況です。

2007年におけるブラジル向け輸出の内訳を品目別にみると(図表12)、自動車部品と車両用内燃機関の輸出金額が大きく、これら2品目で55.0%のシェアを占めています。その輸出金額は2006年から2007年の間でそれぞれ2.1倍、2.6倍に伸びており、四日市港のブラジル向け輸出全体を牽引する形となっています。

このように、四日市港における自動車部品、車両用内燃機関の輸出が大きく増加している背景として、わが国の自動車メーカーが近年、ブラジル自動車市場の本格的な開拓に乗り出していることを指摘できます。

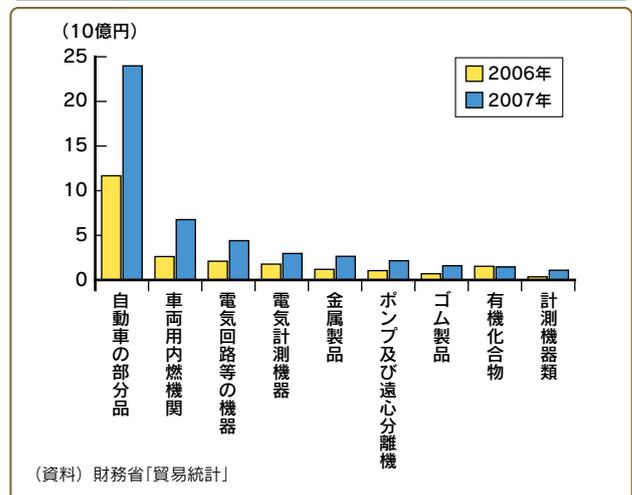
図表11 四日市港におけるブラジル向け貿易額の推移



例えば、ブラジルの自動車市場においては「フレックス車」と呼ばれる、ガソリンとエタノール燃料の混合比率を自在に変えることのできる自動車の販売比率が全体の約8割を占めています。こうしたなか、わが国の自動車メーカーは、欧米自動車メーカーと比べてフレックス車の市場投入が遅れたものの、ここ2~3年の間に、各メーカーとも相次いでニューモデルを発表しており、ブラジル市場における販売台数は徐々に増加しています。四日市港からの自動車部品などの輸出増は、こうした動きと連動するものと捉えられます。

なお、一部メーカーの間では、ブラジル市場における最近の販売状況の頭打ちを受けて、減産や工場新設の先送りなどを検討する動きもみられます。もっとも、ブラジル国内の自動車需要は基本的に底堅さを維持するとの見方が根強いもと、四日市港からの自動車部品関連の輸出も、中・長期的には増加傾向で推移すると見込まれます。

図表12 四日市港の品目別ブラジル向け輸出金額

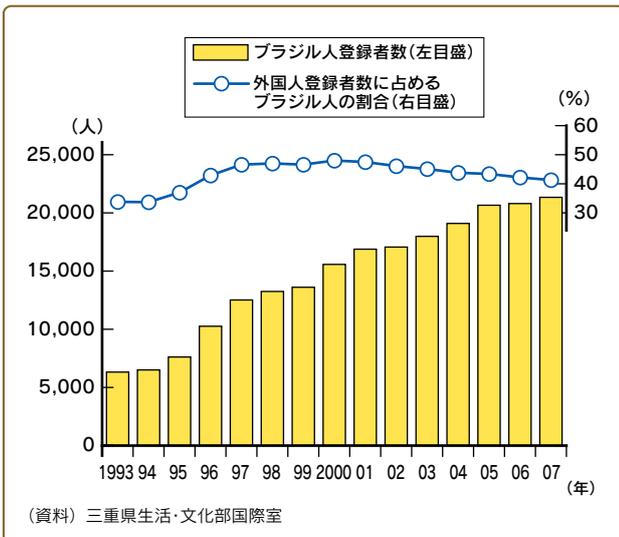


## (2) 三重県におけるブラジル人の登録状況

次に、「ヒトの受入」という観点から、三重県におけるブラジル人の登録者数の推移をみると(図表13)、1990年の「出入国管理及び難民認定法(入管法)」の改正以降、増加傾向で推移しています。2007年時点で、三重県内におけるブラジル人登録者数は21,338人に上っており、外国人登録者数全体に占めるブラジル人の割合は41.3%となっています。

これを地域別にみると、鈴鹿市(5,118人)や四日市市(4,034人)など、製造品出荷額等の大きい自治体でブラジル人登録者数が多い傾向が窺えます。このことは、輸送機械や一般機械、電子部品・デバイスなど、主要な製造拠点が集積する北勢地域を中心に、多くのブラジル人が製造業の現場に携わり、ものづくりの一翼を担っているということを示唆しているとみられます。

**図表13 三重県におけるブラジル人登録者数の推移**



## (3) 三重県経済がブラジル経済の「成長力」を取り込んでいくために

以上のように、三重県では、「モノの輸出」と「ヒトの受入」という2つの側面で捉えると、ブラジルとのつながりが一段と深化しているということが理解できます。今後は三重県でも、現地マーケットの拡大とともに、輸出対応からブラジル市場への直接進出という選択肢を検討する企業が増える可能性があるうえ、三重県で働くブラジル人のなかには、滞在期間が長期に及ぶにつれ、製造現場で基幹的なポジションに就く人が増える可能性も小さくないと考えられます。

この点に関して、足元では三重県でも大手製造業などを中心に、減産態勢の強化といった状況が広まってきていることから、雇用環境の不安定なブラジル人労働者のなかには、突然の失業などで苦境に立たされる人が増える可能性もあります。これに対して、短期的には、行政による就業支援などのケアが求められましょう。

一方、中・長期的な視点でみれば、三重県でも本格的な人口減少社会の到来が予想されるなか、必要な労働力を確保するとともに、地域の活力を維持・向上させていくために、ブラジル人をはじめとする外国人の役割は高まると見込まれます。

ただし、文化や生活習慣の違いなどから、近隣住民とのトラブルも少なからず発生しているほか、最近では学校現場の受入態勢の不備などに伴って、十分な教育を受けられないブラジル人の子供が増えているとの指摘もあります。

こうしたなか三重県は、多文化共生社会づくりの推進を目指し、外国人住民に対する具体的支援策を盛り込んだ「三重県国際化推進指針」を2007年3月に策定し、同指針に基づいて、NPOなどとの連携による日本語の学習や、多言語での生活情報の提供といった支援を進めています。このほか、津・四日市・鈴鹿・伊賀の4市は、①2001年に発足した「外国人集住都市会議」に参加し、首長会議などの場で国に対して積極的な政策提言を展開したり、②ブラジル人居住者が多い公営住宅に、文化教室の開催などを通じて住民同士の交流を図る「国際共生サロン」を設置したりするなど、独自の取り組みも推進しています。

そうして、行政は外国人と日本人が互いに理解を深められるよう、NPOへの支援メニューなどを一段と充実させていくことが必要と言えましょう。

以上を総じれば、三重県経済が今後も持続的に発展していくためには、着実な成長路線を歩むと見込まれるブラジル経済のヒト・モノ両面での「成長力」を取り込んでいくことが今後ますます重要になると見込まれます。そのため、ブラジル経済の動向にこれまで以上に注目していくことが必要と言えましょう。

(08.12.24)

渡辺 洋介